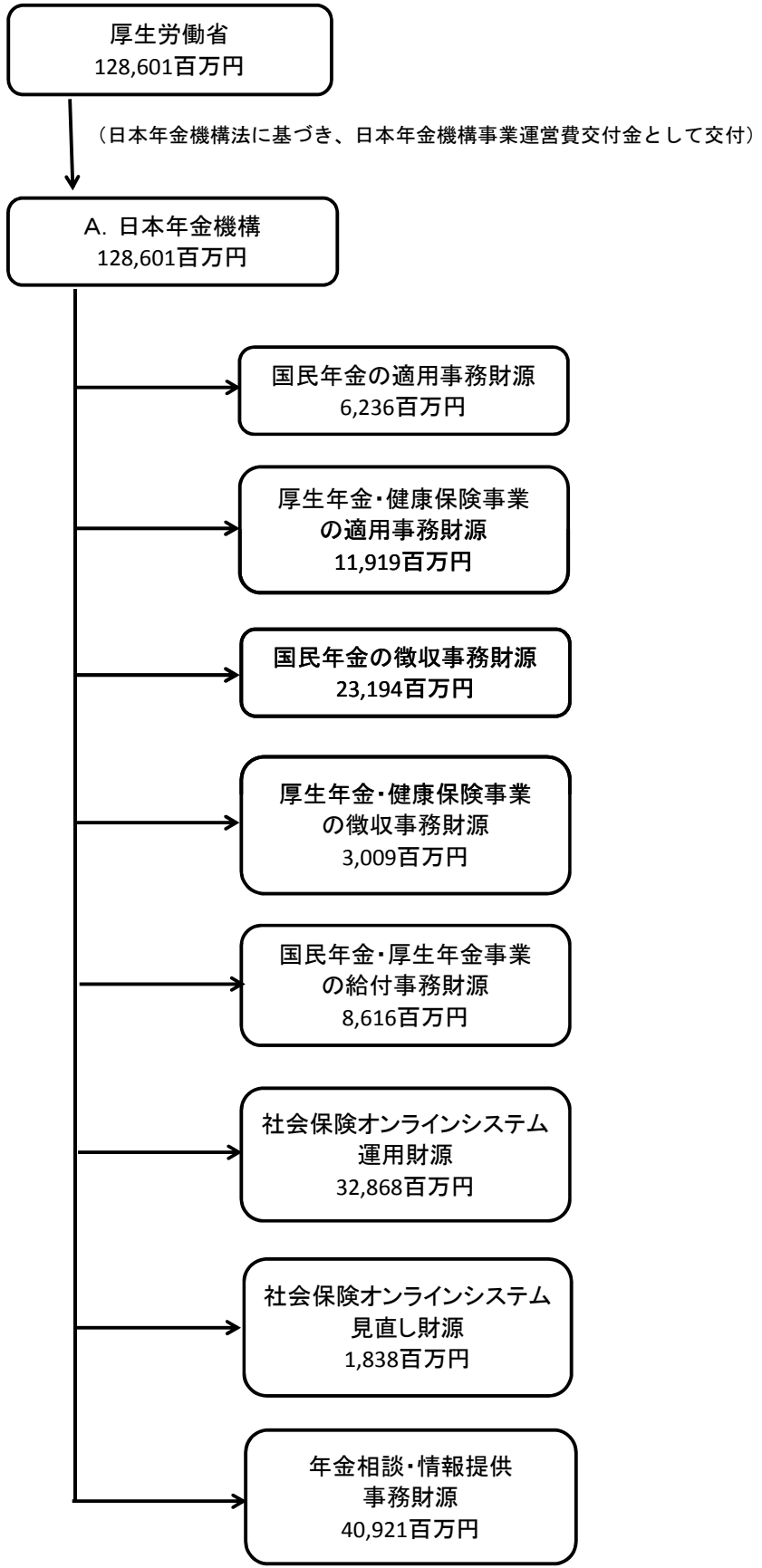


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		日本年金機構事業運営費交付金	担当部局庁	年金局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度	担当課室	事業企画課	事業企画課長 塚本 力				
会計区分		年金特別会計業務勘定	施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		日本年金機構法第44条	関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生年金保険事業、国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	31,733	118,009	128,601	136,507	138,159	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	31,733	118,009	128,601	136,507	138,159		
		執行額	31,733	118,009	128,601				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		厚生年金保険事業、国民年金の事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としており、数値で定量的に示される指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入の勧奨を行った20歳到達者の人数		活動実績(当初見込み)	万人	124 -	121 (-)	122 (-)	- (-)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		厚生年金保険等の適用の状況 ※重点的加入指導事業所数		活動実績(当初見込み)	事業所	3,390 -	10,556 (-)	20,736 (-)	- (-)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		国民年金の納付率の状況 ※活動実績は、国民年金の現年度納付率		活動実績(当初見込み)	%	60.0 -	59.3 (-)	58.6 (-)	- (-)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率		活動実績(当初見込み)	%	81.2 -	81.6 (-)	82.7 (-)	- (-)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成状況 ※活動実績は、高齢厚生年金(加入状況の再確認を要するもの)の達成率		活動実績(当初見込み)	%	86.3 -	89.5 (-)	97.5 (-)	- (-)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」等主要手続における電子申請利用率		活動実績(当初見込み)	%	56.5 -	60.6 (-)	60.4 (-)	- (-)
単位当たりコスト		-		算出根拠 活動実績は、複数の関連した事業の結果であり、個々の事業と直接に結びつかないものがあること、また、本件経費には、厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収、年金給付及び年金相談といった複数の事業が含まれ、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金の類	136,507	138,159	厚生年金の未適用事業所の適用促進や国民年金保険料の強制徴収の取組強化のための増等による。					
	計	136,507	138,159						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営に当たり不可欠のシステムとして活用されている。
点検結果	当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき、日本年金機構における政府管掌年金事業の①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステムの運用及び見直し、⑤年金相談の充実・情報提供に係る交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)</p> <p>○日本年金機構運営費交付金(事業番号A6-(1)) (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 (とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。</p> <p>○コールセンター運営事業(事業番号A6-(3)) (WG結論)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回 (とりまとめ内容)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮する。第4コールセンターについては撤回し、既存のコールセンターの活用等によって国民のニーズに対応する。</p> <p>○ねんきん定期便事業(事業番号A7-(2)) (WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮 (とりまとめ内容)インターネットではアクセスできない方のためには、郵送サービスが必要という意見もあり、本事業を全面的に否定するものではないが、インターネットにきちんと移行させるということをしてできるだけ早い段階で実施することとし、予算を3割程度圧縮していただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0881	平成23年行政事業レビュー	0776

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	保険事業(国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付)の実施、社会保険オンラインシステムの運用・見直し、年金相談の実施。	128,601		